

# 平成30年度 決算報告

平成30年度決算は、予算に対してどれだけの収入と支出があったのか、また、どのように使われたかをまとめたものです。9月の市議会で報告し、予算の使い方が適正かの認定を受けました。

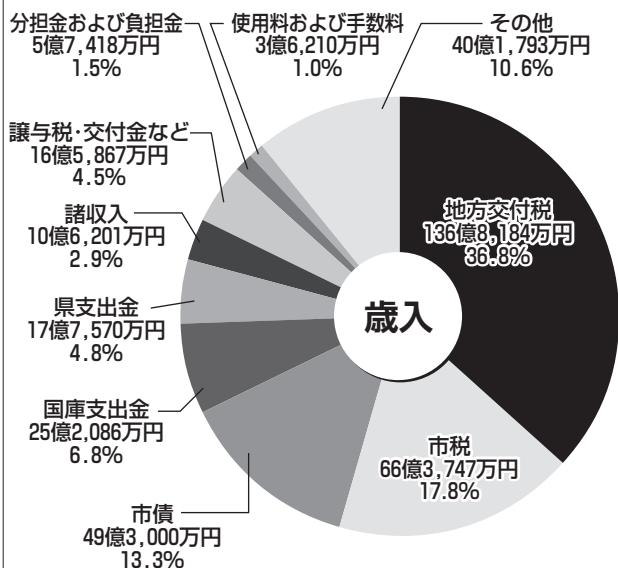
平成30年度の一般会計は、歳入総額372億2,076万円、歳出総額362億110万円で、差し引くと10億1,966万円となりました。その額から、翌年度へ繰り越す財源（繰越事業の財源）を差し引いた収支（実質収支）は、9億131万円となりました。



## 一般会計

### 歳入 内訳

総額 372億2,076万円



### 収入

主に市債、繰入金が増加、地方交付税、市税は減少

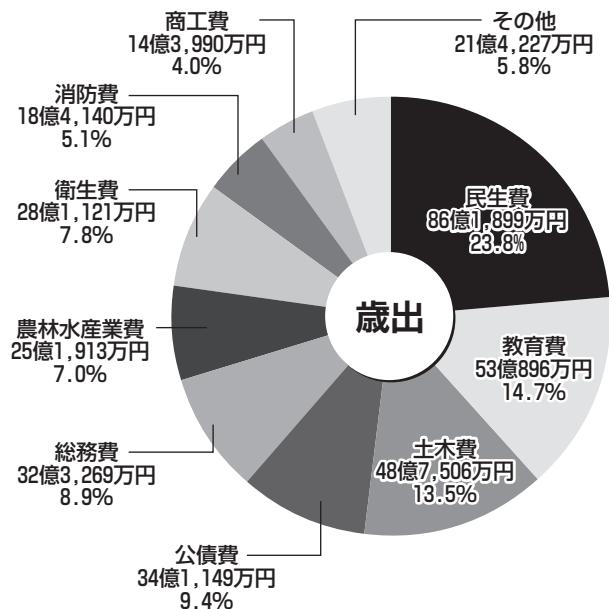
市債が17億3,470万円増加、合併特例措置<sup>ていげん</sup>遞減対策準備基金からの繰入れが20億961万円増加しました。地方交付税は6,452万円減少、市税は固定資産税が8,353万円減少しました。

総額は、前年度と比べて20億6,659万円増加となりました。



### 歳出 内訳

総額 362億110万円



### 支出

主に教育費、衛生費、消防費が増加、土木費は減少

教育費は村上市スケートパーク建設事業や荒川地区公民館建設事業などにより10億9,679万円増加、衛生費は村上総合病院移転新築事業費補助金などにより4億7,147万円増加しました。

土木費は除排雪経費の減少などに伴い5億3,662万円減少しました。

総額は前年度と比べて、17億4,496万円の増加となりました。



特別会計は、特定の事業を行うために、財布を別にして、管理するものです。

公営企業会計は、原則として独立採算性で運営される会計です。

## 特別会計

会計名	歳入	歳出
土地取得	1万円	1万円
情報通信事業	6億 810万円	5億9,823万円
蒲萄スキー場	5,499万円	5,402万円
国民健康保険	65億8,041万円	63億2,715万円
後期高齢者医療	6億9,463万円	6億8,219万円
介護保険	80億7,873万円	77億2,195万円
下水道事業	44億 375万円	43億5,893万円
集落排水事業	12億4,710万円	12億3,373万円
簡易水道事業	4億 513万円	3億9,724万円

## 公営企業会計

決算額		
収益的収支	収入	11億8,669万円
	支出	10億5,748万円
資本的収支	収入	4億9,829万円
	支出	9億9,273万円

資本的収支の収入が支出に不足する額（4億9,444万円）は、内部留保資金などで補てんされます。

## 市債(借入金)残高

会計名	平成30年度末	平成29年度末
一般会計	335億8,424万円	318億7,135万円
蒲萄スキー場	8,130万円	8,130万円
情報通信事業	2億7,175万円	4億8,417万円
下水道事業	295億8,056万円	309億4,377万円
集落排水事業	74億1,653万円	78億4,342万円
簡易水道事業	22億3,423万円	27億6,788万円
上水道事業	59億3,233万円	53億8,577万円

一般会計の市債残高の増加の要因として、荒川地区公民館や村上市スケートパーク建設など大規模事業に伴う借入れが増えたことなどがあげられます。

市債は、主に道路や学校など長期間利用していく施設などの建設費用のための借入金です。市債の発行により、次世代の人々にも費用を負担していただき、世代間の公平性を考慮しています。

計画的な施設整備により、市債の残高を減らすよう努めていきます。

## 市財政の運営状況

健全化判断比率 ※早期健全化基準、財政再生基準の数値を超えたときは、財政悪化となります。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

健全化判断比率		平成30年度	平成29年度(参考)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などを対象とした赤字額の程度	-	-	12.35	20.00
連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字額の程度	-	-	17.35	30.00
実質公債費比率	公債費とこれに準ずる経費の程度	12.9	13.3	25.00	35.00
将来負担比率	これから先の負担額の程度	121.0	120.5	350.00	

資金不足比率 ※水道事業や下水道事業の経営状態の悪化の度合いを示します。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

会計	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	-	20.00
集落排水事業特別会計	-	-	20.00
簡易水道事業特別会計	-	-	20.00
上水道事業会計	-	-	20.00

平成30年度はすべてにおいて基準を下回っていますが、地方交付税の減少により、これらの比率は近い将来、上昇することが懸念されます。

そのため市では、行財政改革を推進し、簡素で効率的な財政運営をこれまで以上に進めなければなりません。



●問い合わせ 企画財政課財務管理室 ☎53-2111 (内線3221、3222)